

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期累計期間	第74期 第1四半期累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,198,068	1,369,867	5,222,810
経常利益(千円)	71,770	95,491	335,792
四半期(当期)純利益(千円)	35,603	66,102	179,303
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,477,765	1,665,356	1,622,077
総資産額(千円)	4,236,376	4,118,645	4,132,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.05	7.52	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.5
自己資本比率(%)	34.9	40.4	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,747	108,888	50,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,465	32,518	154,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,028	222,141	44,787
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	747,978	366,229	512,000

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れや円の高止まり、デフレの長期化等から、先行きは不透明な状況の中で推移しました。雇用情勢につきましても持ち直しの傾向は見られるものの、震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第1四半期累計期間の売上高は1,369百万円と前年同四半期比171百万円(14.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が306百万円と前年同四半期比40百万円(15.4%)の増加、営業利益は79百万円と前年同四半期比23百万円(41.0%)の増加、経常利益は95百万円と前年同四半期比23百万円(33.1%)の増加、四半期純利益は66百万円と前年同四半期比30百万円(85.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として架線金物では、震災以降、設備投資の抑制傾向が続いており、当社の関連する配電用製品も減少傾向にありましたが、SG(高耐食性)メッキ製品については着実に評価され売上を伸ばしております。また、通信業界においては、通信網拡大工事による需要はあるものの、売上高・利益ともに減少しました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の建替え工事等が堅調に推移したため、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,101百万円と前年同四半期比137百万円(14.3%)の増加となり、セグメント利益は162百万円と前年同四半期比27百万円(20.7%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、東日本大震災からの復興に伴い、設備投資に回復の動きが見られ始めました。こうした中、当社においては前事業年度に受注済みの物件の前倒し施工等により売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は268百万円と前年同四半期比33百万円(14.4%)の増加となり、セグメント利益は6百万円と前年同四半期比1百万円(33.6%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ13百万円減少し4,118百万円となりました。これは、主に売上債権96百万円、繰延税金資産26百万円、前払費用9百万円の増加と、短期借入金の返済等による現金及び預金145百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ57百万円減少し2,453百万円となりました。これは、主に仕入債務93百万円、未払費用67百万円の増加と、短期借入金の減少200百万円、退職給付引当金19百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し1,665百万円となりました。これは、主に四半期純利益を66百万円計上したことによる増加と、配当金計上による減少21百万円によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ145百万円減少し366百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108百万円（前年同四半期比14百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を125百万円計上したことと未払費用67百万円の増加、法人税等の支払額61百万円、退職給付引当金19百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同四半期比22百万円の増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出31百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は222百万円（前年同四半期比196百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出200百万円と配当の支払による支出17百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が608株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,000	366,229
受取手形及び売掛金	1,366,605	1,462,703
商品及び製品	399,432	418,475
仕掛品	397,617	371,351
原材料及び貯蔵品	129,216	142,555
繰延税金資産	63,943	87,507
その他	13,376	23,556
貸倒引当金	-	2,375
流動資産合計	2,882,191	2,870,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,354	184,881
機械及び装置（純額）	276,808	280,596
土地	498,685	498,685
リース資産（純額）	28,108	23,682
その他（純額）	50,342	50,921
有形固定資産合計	1,038,298	1,038,767
無形固定資産	37,476	35,535
投資その他の資産		
投資有価証券	78,256	74,261
その他	109,366	113,890
貸倒引当金	13,085	13,813
投資その他の資産合計	174,537	174,338
固定資産合計	1,250,313	1,248,642
資産合計	4,132,504	4,118,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,340	1,152,589
短期借入金	500,000	300,000
未払費用	210,482	278,368
未払法人税等	64,919	53,375
設備関係支払手形	27,410	56,385
その他	78,369	76,242
流動負債合計	1,940,523	1,916,961
固定負債		
退職給付引当金	453,458	433,721
役員退職慰労引当金	64,880	61,096
リース債務	10,782	6,470
その他	40,783	35,038
固定負債合計	569,904	536,327
負債合計	2,510,427	2,453,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	746,346	790,462
自己株式	1,045	1,045
株主資本合計	1,622,472	1,666,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	1,231
評価・換算差額等合計	394	1,231
純資産合計	1,622,077	1,665,356
負債純資産合計	4,132,504	4,118,645

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,198,068	1,369,867
売上原価	932,735	1,063,592
売上総利益	265,332	306,274
販売費及び一般管理費	208,589	226,284
営業利益	56,743	79,990
営業外収益		
受取利息	85	80
受取配当金	2,023	2,015
作業くず売却益	12,471	9,177
不動産賃貸料	1,950	1,950
雑収入	1,946	4,127
営業外収益合計	18,477	17,351
営業外費用		
支払利息	2,650	1,839
雑損失	800	10
営業外費用合計	3,451	1,850
経常利益	71,770	95,491
特別損失		
固定資産除売却損	471	1,519
投資有価証券評価損	7,969	3,460
特別損失合計	8,440	4,979
税引前四半期純利益	63,329	90,511
法人税、住民税及び事業税	50,275	51,343
法人税等調整額	22,548	26,934
法人税等合計	27,726	24,409
四半期純利益	35,603	66,102

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	63,329	90,511
減価償却費	34,505	34,553
貸倒引当金の増減額（は減少）	368	3,103
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,023	19,736
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,512	3,784
受取利息及び受取配当金	2,109	2,096
支払利息	2,650	1,839
有形固定資産除売却損益（は益）	471	1,519
投資有価証券評価損益（は益）	7,969	3,460
売上債権の増減額（は増加）	300,934	96,097
たな卸資産の増減額（は増加）	239,993	6,116
仕入債務の増減額（は減少）	19,731	93,248
その他	34,102	70,022
小計	225,494	170,427
利息及び配当金の受取額	2,109	2,096
利息の支払額	2,653	2,297
法人税等の支払額	101,203	61,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,747	108,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,300	31,368
投資有価証券の取得による支出	1,465	301
出資金の回収による収入	-	100
貸付けによる支出	-	1,532
貸付金の回収による収入	300	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,465	32,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
配当金の支払額	21,236	17,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,791	4,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,028	222,141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,253	145,771
現金及び現金同等物の期首残高	660,724	512,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,978	366,229

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	20,587千円	27,197千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	747,978千円	366,229千円
現金及び現金同等物	747,978千円	366,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	963,025	235,042	1,198,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	963,025	235,042	1,198,068
セグメント利益	134,663	4,904	139,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,568
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	82,825
四半期損益計算書の営業利益	56,743

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント利益	162,522	6,554	169,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,077
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	89,086
四半期損益計算書の営業利益	79,990

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円5銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	35,603	66,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	35,603	66,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,794	8,794

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

厚生年金基金からの脱退

当社は、総合設立型の厚生年金基金（東京都電設工業厚生年金基金）に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成24年7月17日開催の取締役会において、本年9月の基金の定例代議員会の脱退承認決議を前提に同基金から任意脱退することを決議いたしました。

これに伴い、脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年9月の基金の定例代議員会の脱退承認決議後に確定する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。